

令和 6 年 4 月 11 日現在

機関番号：30105

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03003

研究課題名（和文）肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Expertise of School Staff for Activities for Independent Living in Education for Children with Physical Disabilities

研究代表者

今野 邦彦（KONNO, Kunihiko）

藤女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：80710516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、わが国の肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性の現状と今後の方向性について、多角的・広域的に調査し考察を深めることにより、肢体不自由教育に資することを目的とした。

本研究の成果として、内部専門家活用の方法には、自治体ごと、学校ごとに独自性があることが明らかになった。また、今後も地域によって特色ある取組がなされると考えられるが、各自治体は、内部専門家を積極的に導入かつ効果的に活用する体制を整えることが期待された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の実施にあたっては、これまでには見られなかった「自治体 学校 指導者個人」というレベルを統合した形で自立活動指導者の専門性に迫ることを目指した。そのため、量的調査のみならず、教育実践現場に赴いて観察・面接を実施し、質的研究アプローチの方法をも採用した。これは、現場の指導者・児童生徒・保護者・関係者の意識から自立活動の在り方に迫るものであり、研究手法の面からも高い独自性・創造性を持つものであった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to contribute to education for children with physical disabilities by conducting a multifaceted and wide-area survey and deepening consideration of the current status and future direction of the expertise of activities for independent living in Japan's education for children with physical disabilities. As a result of this study, it became clear that each local government and school has its own unique method of utilizing internal experts. Furthermore, although it is thought that unique initiatives will continue to be taken by region, each local government was expected to put in place a system to proactively introduce internal experts and make effective use of them.

研究分野：特別支援教育

キーワード：肢体不自由教育 自立活動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

肢体不自由特別支援学校の自立活動の内容・方法等、特にその指導者の専門性については、長年にわたり議論が積み重ねられてきた。ところが、指導者すなわち教職員の採用は地方自治体ごとに行われていることから、肢体不自由児にとっては「居住地によって、指導者や教育内容・方法、つまり専門的なサービスが異なる」というのが実情である。

このため、我が国の肢体不自由教育における、教諭、外部専門家、自立活動教諭、その他の専門家等の自立活動指導者の専門性は、どのような現状にあり、今後どのような方向性を持って発展していくのかについて、多角的に考察を深めることにより、肢体不自由教育に資することができると考えられた。

### 2. 研究の目的

本研究では、わが国の肢体不自由教育における、教諭、外部専門家、自立活動教諭、実習助手、行政職、その他の専門家等の自立活動指導者の専門性は、どのような現状にあり、今後どのような方向性を持って発展していくのかについて、多角的・広域的に調査し、考察を深めることにより、肢体不自由教育に資することを目的とした。

特に本研究は、これまでには見られなかった「自治体 学校 指導者個人」というレベルを統合した形で、自立活動指導者の専門性に迫ることを目指した。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究 : 全国の肢体不自由教育の自立活動指導者の現状についての質問紙調査

全国の都道府県及び政令指定都市等の教育委員会への質問紙を送付し、自立活動の指導者の採用・配置・活用等の実態についての調査を実施した。

#### (2) 研究 : 自立活動教育実践の実際についての観察調査、面接調査

2自治体を対象として、学校訪問による内部専門家の実践の観察、内部専門家・管理職・教育委員会担当者への面接・質問紙調査、元管理職へのオンラインインタビュー、文献・資料による調査を実施した。

特に、指導者の専門性がいかに児童生徒の指導・支援に貢献しているのかを確認すること、指導者への面接調査により指導者自身の意識を聴き取り現場での自立活動の実態を把握すること、自治体の担当者に調査をすることによりその制度・実践等の意図・現状・成果・課題等について明らかにすることをねらいとした。

#### (3) 研究 : 自立活動教育実践の実際についての観察調査、面接調査

研究の手法を援用し、5自治体への調査を実施した。

#### (4) まとめ

以上の調査研究をもとに、学会発表、シンポジウム、研究会を通じ、研究者・実践者との討議を経て目的に迫り、肢体不自由教育の課題を明らかにし、研究成果を公表した。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究 : 全国の肢体不自由教育の自立活動指導者の現状についての質問紙調査

肢体不自由教育の自立活動指導者の採用・配置の現状を明らかにすることを目的とし、全国の教育委員会を対象として質問紙調査を実施した。その結果、42.4%の委員会が、一般の教員とは別に専門的な教職員すなわち内部専門家を採用していた。外部専門家を導入している委員会は51.5%で、作業療法士が最も多く、理学療法士、言語聴覚士が続いた。調査結果から、特別支援学校に常勤する内部専門家の活用のためには、その職種や雇用形態が重要な課題であり、外部専門家の活用には、自治体の体制作り、校内での調整機能の充実が重要であることが示唆された。専門家に期待する役割については、教職員への指導・助言・研修、身体に関する指導、医療機関との連携、地域の学校への支援、保護者支援、個別の指導計画等の作成・協力などが挙げられた。今後の展望については、教師の専門性向上、教師の主体性、連携の推進、センター的機能、外部専門家の活用等に関する回答があった。

#### (2) 研究 : 自立活動教育実践の実際についての観察調査、面接調査

肢体不自由教育における内部専門家による自立活動指導の成果と課題、また地方自治体による内部専門家活用の独自性を明らかにし、今後の発展の方向性を考察することを目的とし、京都府及び大阪府を対象として、学校訪問による内部専門家の実践の観察、内部専門家・管理職・教育委員会担当者への面接・質問紙調査、元管理職へのオンラインインタビュー、文献・資料による調査を実施した。その結果、内部専門家による自立活動指導の成果として、児童生徒の日常生活に即した指導ができること、担任の力量・専門性の向上に寄与できることが挙げられた。また、内部専門家活用の方法には、自治体ごと、学校ごとに独自性があり、今後も地域によって特色ある取組がなされると考えられるが、各自治体は、内部専門家を積極的に導入かつ効果的に活用す

る体制を整えることが期待された。

(3) 研究 : 自立活動教育実践の実際についての観察調査、面接調査

研究の手法を援用し、東京都、神奈川県、横浜市、北海道、札幌市の5自治体への調査を実施した。その結果、研究で面接対象となった実習助手、自立活動教諭、教諭(理学療法士資格所有)の他にも、技術職員としての採用、教育委員会からの支援など、専門家であってもその採用・配置・指導体制・活用の方法は様々であることが明らかになった。さらには専門家個々の職業上のアイデンティティも様々であり、それによって児童生徒への指導内容・方法、保護者や教職員との関わり方が異なることが示唆された。

(4) まとめと今後の課題

本研究においては、上記の研究を含め、論文4件、学会発表5件、さらに学会における自主シンポジウム3回の開催、研修会「特別支援学校と理学療法士」の開催等を通して、わが国の肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性の現状と今後の方向性について考察することができた。

本研究の成果として、肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性を活用する方法として、自治体や学校ごとに様々な経緯があり、それが専門家の採用・配置、指導内容・方法の独自性につながっていることが明らかになった。また、内部専門家については、その有効性が理解され、積極的に導入かつ効果的に活用する体制を整えることが期待された。

なお、本研究においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、全国での観察調査の規模縮小や、予定していた国外調査の中止を余儀なくされた。今後はこれらの調査について、継続的に取り組むことが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 今野邦彦	4. 巻 45
2. 論文標題 肢体不自由教育における自立活動にかかわる指導者の採用と配置 教育委員会担当者への質問紙調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 259 270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今野邦彦	4. 巻 18
2. 論文標題 自立活動指導における内部専門家活用の成果と課題 - 京都府、大阪府の事例から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 藤女子大学QOL研究所紀要	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今野邦彦	4. 巻 16
2. 論文標題 札幌市における肢体不自由教育の発展(4) - 山の手養護学校つぼみ分校の実践を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藤女子大学QOL研究所紀要	6. 最初と最後の頁 45 ~ 54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今野邦彦	4. 巻 15
2. 論文標題 札幌市における肢体不自由教育の発展(3) 養護学校義務化とつぼみ学級存続問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 藤女子大学QOL研究所紀要	6. 最初と最後の頁 15 ~ 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 今野邦彦
2. 発表標題 札幌市における肢体不自由教育への介入支援
3. 学会等名 第3回学校保健・特別支援教育理学療法部会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今野邦彦
2. 発表標題 障害予防教育における1次予防から2次予防への在り方を考える
3. 学会等名 第3回学校保健・特別支援教育理学療法部会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今野邦彦
2. 発表標題 特別支援教育における理学療法士による介入支援
3. 学会等名 第8回日本予防理学療法学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今野邦彦
2. 発表標題 札幌市における肢体不自由教育の現状と課題 - 「肢体不自由学級」に注目して -
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今野邦彦
2. 発表標題 自立活動とリハビリテーション
3. 学会等名 全国エデュケアハビリテーション研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関